

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇坂 剛

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052) 683 - 3001

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木 祥 司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052) 683 - 3001

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木 祥 司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期累計期間	第76期 第2四半期累計期間	第75期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	20,070,352	19,486,814	41,387,688
経常利益 (千円)	104,585	108,716	236,107
四半期(当期)純利益 (千円)	69,983	76,049	151,597
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	18,488	9,295	9,111
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	19,269	1,926	1,926
純資産額 (千円)	12,822,093	12,931,317	12,772,429
総資産額 (千円)	15,773,187	16,000,357	15,499,193
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.29	42.70	85.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	40.00	44.00
自己資本比率 (%)	81.3	80.8	82.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,075	78,986	618,724
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	341,240	312,684	902,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,360	71,259	144,098
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,932,552	4,205,267	4,510,224

回次	第75期 第2四半期会計期間	第76期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.32	17.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5 前事業年度(第75期)の1株当たり配当額44.00円は、1株当たり中間配当額4.00円と1株当たり期末配当額40.00円の合計であります。平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額4.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額40.00円は株式併合後の金額となります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各地で発生した豪雨、地震などの自然災害の影響はあるものの、堅調な企業業績に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米国の保護主義的な通商政策による世界経済への影響等、海外リスクの高まりから依然として先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、台風や漁獲規制による取扱数量の減少や水産物資源の減少傾向が続いており、加えて、市場外流通との競争激化、消費者の食に対する安全、低価格志向や魚離れ等、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような外部環境のもとで、当社は、水産資源の減少に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と経営体質の強化のための諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量の減少により減収となり、飼料工場が養鰻業者の需要減で減収となるなど、全体で19,486百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。経常利益は、販売費、管理費の減少等により108百万円(前年同四半期比3.9%増)となり、四半期純利益は、76百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

売上面に関しては、今後、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量の減少に対して、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種及び他海域からの集荷で対処する等、安定供給を図ります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減により利益率の改善を図ります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、サンマ、ホタテ貝柱、養殖シマアジ、タラフィーレが順調な入荷で販売数量を伸ばし、国内産生鮮キハダの四つ割り製品、トロ商材の養殖マグロが好調な販売で売上増となりましたが、ヤリイカ、サバ類が不漁、養殖ウナギ、カツオ、養殖ヒラメが売上の減少により、全体で減収となりました。

冷凍魚は、冷タラバガニ、冷紋甲イカ類が順調な入荷で販売数量を伸ばし、養殖バナメイエビが量販店向けの販売が伸長し、ホタテ貝柱が単価安により売上増となりましたが、冷ズワイガニが入荷減、冷ウナギ蒲焼が単価高により販売数量が減少し、全体で減収となりました。

加工食品は、チリ産ギンサケフィーレ、生鮮アトランティックサーモンが量販店向けに販売が伸長し、売上増となりましたが、時サケ、秋サケが漁獲減、イクラが単価高により需要減となり、イカ、アジを原料とした製品関係が原料不足による単価高で販売数量が減少し、全体で減収となりました。

この結果、売上高は18,676百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は161百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

(飼料工場部門)

海面養殖用の原料魚粉は、新規取引で販売数量が伸長し、売上増となりましたが、養鰻用飼料は、国内向け飼料がシラスウナギの不漁により販売数量が減少し、輸出用飼料が需要減で販売数量が減少し、全体で減収となりました。

この結果、売上高は471百万円(前年同四半期比26.9%減)、営業利益は7百万円(前年同四半期比83.6%減)となりました。

(冷蔵工場部門)

コンビニ向けや給食関係の冷凍食品の順調な入荷で取扱増となり、同業他社の再保管が増加しましたが、寄託各社の経費削減による保管商品の減少により減収となりました。

この結果、売上高は271百万円(前年同四半期比9.4%減)、営業利益は21百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は67百万円(前年同四半期比11.0%増)、営業利益は41百万円(前年同四半期比38.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により312百万円、財務活動により71百万円それぞれ減少となりましたが、営業活動により78百万円増加となったため、前事業年度末に比べ304百万円減少し、当第2四半期会計期間末には4,205百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は78百万円(前年同四半期比80.6%減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益108百万円、仕入債務の増加137百万円、未払金の増加201百万円などの資金増加要因が、たな卸資産の増加349百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は312百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出807百万円などの資金減少要因が、有価証券の償還による収入400百万円、定期預金の払戻による収入127百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は71百万円(前年同四半期比1.5%減)となりました。これは主に、配当金の支払額71百万円などによるものであります。

(3) 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、16,000百万円となり、前事業年度末に比べ501百万円(3.2%)増加しました。これは主に、有価証券の減少499百万円、建物の減少37百万円などがありましたが、投資有価証券の増加725百万円、商品及び製品の増加320百万円などによるものであります。

負債は、3,069百万円となり、前事業年度末に比べ342百万円(12.6%)増加しました。これは主に、買掛金の増加159百万円、流動負債その他の増加150百万円などによるものであります。

純資産は、12,931百万円となり、前事業年度末に比べ158百万円(1.2%)増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加154百万円などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,619,000
計	6,619,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,926,900	1,926,900	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	1,926,900	1,926,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	1,926,900	-	1,450,000	-	1,045,772

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
日本水産(株)	東京都港区西新橋一丁目3-1	239	13.4
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	120	6.7
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	88	4.9
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲三丁目2-20	80	4.5
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	78	4.4
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	63	3.5
服部貴男	名古屋市中川区	54	3.0
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2-1	46	2.6
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2-1	43	2.4
(株)北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2-26	31	1.7
計	-	845	47.4

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,773,600	17,736	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	1,926,900	-	-
総株主の議決権	-	17,736	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2 - 22	146,000	-	146,000	7.5
計	-	146,000	-	146,000	7.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,077	2,145,633
受取手形及び売掛金	2,136,328	2,119,217
有価証券	3,001,116	2,501,222
商品及び製品	1,203,298	1,523,505
仕掛品	38,813	40,280
原材料及び貯蔵品	336,873	364,758
その他	40,853	36,822
貸倒引当金	13,860	12,778
流動資産合計	8,896,501	8,718,661
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	829,781	792,530
その他(純額)	757,185	750,169
有形固定資産合計	1,586,967	1,542,699
無形固定資産		
18,649		16,514
投資その他の資産		
投資有価証券	4,731,937	5,457,248
その他	289,873	280,493
貸倒引当金	24,735	15,260
投資その他の資産合計	4,997,074	5,722,481
固定資産合計	6,602,692	7,281,695
資産合計	15,499,193	16,000,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,602,595	1,761,657
受託販売未払金	184,242	163,143
未払法人税等	38,558	31,023
賞与引当金	48,680	47,000
役員賞与引当金	3,190	-
資産除去債務	5,324	5,324
その他	216,784	367,397
流動負債合計	2,099,376	2,375,546
固定負債		
退職給付引当金	386,832	383,578
その他	240,555	309,914
固定負債合計	627,387	693,493
負債合計	2,726,763	3,069,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,141,387	10,146,203
自己株式	593,937	593,977
株主資本合計	12,043,221	12,047,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729,208	883,319
評価・換算差額等合計	729,208	883,319
純資産合計	12,772,429	12,931,317
負債純資産合計	15,499,193	16,000,357

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,070,352	19,486,814
売上原価	19,175,151	18,655,009
売上総利益	895,201	831,805
販売費及び一般管理費	853,605	792,541
営業利益	41,596	39,263
営業外収益		
受取利息	8,248	9,445
受取配当金	34,254	36,005
受取手数料	16,473	15,656
その他	6,286	8,425
営業外収益合計	65,263	69,533
営業外費用		
雑損失	2,274	80
営業外費用合計	2,274	80
経常利益	104,585	108,716
税引前四半期純利益	104,585	108,716
法人税、住民税及び事業税	21,881	26,940
法人税等調整額	12,720	5,725
法人税等合計	34,602	32,666
四半期純利益	69,983	76,049

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	104,585	108,716
減価償却費	49,089	53,690
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,283	10,556
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,840	3,190
賞与引当金の増減額(は減少)	3,600	1,680
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,136	3,253
受取利息及び受取配当金	42,503	45,451
売上債権の増減額(は増加)	275,186	22,612
たな卸資産の増減額(は増加)	148,275	349,559
仕入債務の増減額(は減少)	380,849	137,962
未払金の増減額(は減少)	17,165	201,099
未払費用の増減額(は減少)	4,739	5,385
未払消費税等の増減額(は減少)	24,671	81,966
その他	27,977	31,718
小計	385,472	65,525
利息及び配当金の受取額	44,675	48,044
法人税等の支払額	22,072	34,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,075	78,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	400,000
定期預金の預入による支出	26,000	24,500
定期預金の払戻による収入	24,000	127,000
有形固定資産の取得による支出	32,860	7,288
無形固定資産の取得による支出	8,961	-
投資有価証券の取得による支出	303,739	807,896
その他	6,321	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,240	312,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,059	39
配当金の支払額	71,301	71,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,360	71,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,525	304,957
現金及び現金同等物の期首残高	4,938,077	4,510,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,932,552	4,205,267

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示してあります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	379,051千円	345,297千円
賞与引当金繰入額	42,258	39,273
退職給付費用	22,742	14,241
貸倒引当金繰入額	2,181	2,884

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,675,499千円	2,145,633千円
有価証券勘定	2,802,982	2,501,222
小計	5,478,481	4,646,855
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,500	40,000
別段預金	446	366
償還期間が3ヶ月を超える債券	502,982	401,222
現金及び現金同等物	4,932,552	4,205,267

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,255	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	71,238	4	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,232	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	71,232	40	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	284,462	286,711
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,488千円	9,295千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	19,065,069	645,047	299,841	60,394	20,070,352	-	20,070,352
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,021	-	56,555	-	70,577	70,577	-
計	19,079,091	645,047	356,396	60,394	20,140,930	70,577	20,070,352
セグメント利益	159,751	47,700	21,822	30,243	259,518	217,921	41,596

(注)1 セグメント利益の調整額 217,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	18,676,479	471,583	271,702	67,049	19,486,814	-	19,486,814
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,280	-	59,267	-	64,548	64,548	-
計	18,681,759	471,583	330,970	67,049	19,551,362	64,548	19,486,814
セグメント利益	161,261	7,832	21,911	41,873	232,879	193,615	39,263

(注)1 セグメント利益の調整額 193,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	39円29銭	42円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	69,983	76,049
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	69,983	76,049
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,781	1,780

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 取締役会決議年月日 平成30年11月13日

(ロ) 中間配当金の総額 71,232千円

(ハ) 1 株当たり中間配当額 40円

(ニ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

(注) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

中部水産株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成29年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。